

国土交通省におけるEBPMの取組

国土交通省
令和7年10月

令和7年度における主な取組

1 行政事業レビューシートの内容確認・助言の実施

- 各部局に対して、行政事業レビューシートの作成過程において役立つ観点を提供するため、EBPM担当はEBPMに関する留意事項を作成し、周知。

2 研修の実施

- ① 基本的な知識を学ぶ初任者向けの講義（1回）
- ② 経験者向けのワークショップ（WS）形式の研修（3回）
- ③ 国土交通大学校における研修（2回）
※今年度より経験者向けのワークショップ開催前のEBPM講義（1回）
慶應義塾大学 中室牧子先生（10月16日実施予定）

3 優良事業改善事例に関する取組

(1) 優良事業改善事例の表彰・政務官報告

政務官も参加する「EBPM改善事例報告会」において、優良事業改善事例の紹介、政務官からの講評、担当部局との意見交換を実施。（令和7年9月17日）

(2) 優良事業改善事例の省内展開

各部局によるEBPMの取組を促進するため、上述の優良事業改善事例を省内イントラネット及び国土交通省HPで公開・共有。

4 EBPM作成支援ガイド(案)改訂版の作成

各部局が行政事業レビューシートを更新、作成する際の参考として、「国土交通省行政事業レビューシート(EBPM)作成支援ガイド(案)改訂版」を作成。

【R6 研修（WS形式）の様子】



【政務官報告会の様子】



1 行政事業レビューシートの内容確認・助言等の実施

各部局に「令和7年度国土交通省行政事業レビューシートの作成に際してのEBPMに関する留意事項について」を周知し、行政事業レビューシート作成に役立つ観点を提供。（以下は一部を抜粋）

I 主にロジック関係

① 事業概要とアクティビティとの関係

事業概要に複数の手段が記載されているが、それらの手段に紐づくアクティビティが1つだけであり、全体像が分かり難いものがある。

⇒ **事業として複数の主要な手段を含む場合には、主な手段別にアクティビティを設定することが基本**である。

② アクティビティとアウトカムとの関係

アクティビティの記載内容からは理解し難いアウトカムが設定されているなど、アクティビティとアウトカムの関係が明瞭に分からないものがある。

⇒ **アクティビティそのものを再検討する、アクティビティの実施によるアウトカムとなるよう見直す、アクティビティとアウトカムの繋がりが分かるように説明を加えるなどの検討が必要**であると思われる。

③ ロジックモデルの構成

アクティビティから短期と長期のアウトカムまでの繋がりを合理的に理解できるようなロジックモデルとは必ずしも言えないものがある。

⇒ **それぞれの繋がりが分かるようにロジックモデルを再検討してはどうか**。また、ロジックに一定の合理性はあるが、記載内容から内容を理解し難い場合には、担当者が分かるだけでなく、一般的にも理解されるように説明を加えてはどうか。

II 各論

① 現状・課題

「現状・課題」の記載内容、又は、施策対象の動向把握が不十分である場合があるため、アウトプットや短期アウトカムの指標との関係が分かり難いものがある。

② アウトプットとアウトカムの混同

アウトカムにアウトプットの要素を記載している場合がある。
アウトプットとアウトカムは区別して記載することが基本。

③ アウトプットとアウトカムの乖離

アウトプットと短期アウトカムの関係が分かり難い場合がある。
両者の内容を再考した上で、それぞれの繋がりを再検討してはどうか。

④ 短期と長期のアウトカムの関係

事業の進捗を短期・中期・長期で捉え、それぞれに相応しい指標を設定することが望ましい。

⑤ 事業の効果を捉えられる適切なアウトカムの設定

施策対象とそれ以外の施策対象の効果等を比較することにより、対象事業の成果を確認できるよう工夫できないか。

⑥ 事業の達成度が見えにくいアウトカムの設定

アウトカムとして、**毎年度の成果実績がほぼ変動しない指標を設定しており、達成状況が分かり難い場合がある**。
事業の効果の状況を捉えられる指標の設定を検討できないか。

2 初任者向け研修の概要（研修①）

1. 趣旨

主として行政事業レビューシート作成の業務経験が少ない者を対象として、ロジックモデルの構築やアウトカム指標の設定等の方法の理解を深めることを目的として実施。

2. 開催日程・形式

- ・ 2025年5月14日（水） 14:00～15:30（90分間）
- ・ 講義形式：オンライン

3. 研修講師

深谷 健 津田塾大学 総合政策学部 総合政策学科 教授

4. 参加者数

約180名 ※（参考）昨年度実績85名

5. 講義概要

- 主な講義内容は以下のとおり。
 - ① EBPMの基本事項
 - ② 適切なアウトカムの設定
 - ③ 国土交通省優良事例へのコメント（詳細は右表参照）
- ①と②の最後には、講義内容を確認する簡単なテストを行い、オンライン形式の講義ではあるものの、可能な範囲で双方向の形式となるよう工夫した。

政策形成におけるEBPMの活用 —その実践に向けて—

深谷 健
津田塾大学総合政策学部
t-fukaya@tsuda.ac.jp

令和7年度国土交通省 EBPM 研修
2025年5月14日

EBPMとは

E B P Mとは
Evidence-Based Policy Making
＝証拠に基づき政策立案

1 / 51

- (1) 政策目的を明確化する。
- (2) その目的達成のため本来に効果が高まる政策手段は何かを、政策手段と目的の論理的なつながりを把握し、
- (3) このつながりの裏付けとなるような、データ等のエビデンス（根拠）を可能な限り求める。

「政策の基本的な枠組み」を明確にする取組。

○現状を様々な角度から正しく把握し、課題を特定する。

○目標・ゴールを設定し、既存のツール（法令や予算等）に照らし、政策を検討・立案する。

○考えられた政策について、ロジックを明確にする。

大項目	中項目
①EBPMの基本事項	EBPMの考え方
	エビデンス
	因果関係
	ロジックモデル
	目標・指標の設定プロセス
②適切なアウトカムの設定	ポイントの確認①（ミニテスト）
	アウトカム
	指標の設定
	指標の継続的見直し
	EBPMとナッジ
③国土交通省事例へのコメント	ポイントの確認②（ミニテスト）
	令和6年度の国土交通省の優良事例等の講評を通じた、ロジックモデルの実践に係る解説

2 経験者向け研修(WS形式)の概要(研修②)

1. 趣旨

主として行政事業レビューシートの作成経験者等を対象として、公開プロセスの対象事業等を題材に、ロジックモデルの構築やアウトカム指標の設定等の方法について理解を深めることを目的として実施。

2. 開催日程・形式

- ・ 日程：①2024年12月12日（木）②2025年1月28日（火）③2025年2月25日（火）、各2時間程度
- ・ 形式：ワークショップ（WS）形式、対面

3. 研修講師

- ・ 森安 亮介 慶応義塾大学経済研究所 パネルデータ設計・解析センター/産業研究所 共同研究員
- ・ 田中 麻衣 株式会社NTTデータ経営研究所 社会システムデザインユニット マネージャー

4. 参加者数（実績）

41名（①18名、②12名、③11名）
（うち、課長補佐級7名、係長級18名、係員等16名）

【講義の様子】



【発表の様子】



5. 概要

題材を基にした講義と討議・発表を実施。

大項目	中項目
①【講義】ロジックモデルの概要と作成における課題	ロジックモデルの作成において混同しやすい概念等の紹介
②【講義】国土交通省におけるロジックモデルと難しさ	公開プロセス対象事業に関する有識者の指摘事項の紹介
③【討議・発表】グループでのロジックモデルの検討・発表	公開プロセス対象事業のロジックモデルを用いたグループ討議、検討結果の発表
④【講義】ロジックモデルの課題への対応に向けて	公開プロセス対象事業の見直し後のロジックモデルを用いた解説・グループ討議の講評
⑤【講義】アウトカム指標設定の検討の視点	アウトカム指標を設定する際の留意点、検討の視点の紹介

※本ページは令和6年度の内容であるが、令和7年度も同様に実施予定

2 国土交通大学校における研修の概要(研修③)

本省の新任者向け研修（課長補佐、係長）の際、カリキュラムの一つとしてEBPMの講義を実施。

初任係長（本省）研修

1. 目的

新任監督者として必要な基礎的知識を修得することであり、以下を重点項目とする。

- ① 新任監督者としての役割の理解
- ② 国土交通行政の今後の方向性や公務員倫理に関する再確認
- ③ マネジメント能力やリーダーシップに関する基礎的知識の修得

2. 開催日程等

令和7年5月12日（月）～5月15日（木）の4日間（柏研修センター、宿泊研修、55人）

3. 主なカリキュラム

ワークライフバランスの充実、メンタルヘルスと健康管理、国土交通省における統計業務、**EBPM**、公務員倫理、文書管理、人権問題、新任管理者の役割、タイムマネジメント、情報セキュリティ、アンガーマネジメントなど

本省課長補佐級研修

1. 目的

課長補佐として必要な管理能力の向上を図ること。

2. 開催日程等

令和7年6月30日（月）～7月3日（木）の4日間（柏研修センター、宿泊、14人）

3. 主なカリキュラム

公務員倫理、人事評価技術の修得、**EBPM**、人材育成のためのコーチング、ロジカルシンキング、情報セキュリティ、アンガーマネジメント×メンタルヘルス、文書管理、ワークライフバランスの充実、ハラスメントの防止、人権問題など

3 令和7年度「優良事業改善事例」の政務官報告会

- 政府全体として、令和5年度よりEBPMの観点から優れた行政事業レビューシートを優良事業改善事例として選定。
- 国交省でも同年度から優良事業改善事例を選定し、それを省内展開することにより、個々の行政事業レビューシートの改善を促進。

優良事業改善事例の選定

- 令和7年度の選定は、主として令和6年度及び令和7年度の公開プロセス対象事業を候補として実施。
- 令和7年9月2日（火）の有識者会合の議論を経て、国土交通省として「地価公示」に決定。

伊藤 伸 一般社団法人構想日本総括ディレクター

川澤 良子 Social Policy Lab Inc. 代表取締役

小林 庸平 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部経済政策部 主任研究員

深谷 健 津田塾大学教授、国土交通省EBPMアドバイザー

R7優良事業改善事例の政務官報告会

(1) R7年度の優良事業改善事例

「地価公示」（不動産・建設経済局 土地政策審議官部門）

- ・比較的わかりやすいアウトカム指標を設定していたが、課題に合わせてアウトプットを3つに細分化。
- ・アウトプット毎に短期の成果目標を設定し、それに合わせてロジックモデル全体も見直し。 【政務官報告会の様子】

(2) 優良事業改善事例の政務官報告会（9月17日（水）17:15～17:45）

- 不動産・建設経済局 土地政策審議官部門からEBPMに関する改善点を説明。
- 政務官から、有識者の指摘を踏まえて改善したことを評価・激励。
- 記念撮影。（※表彰は官房長。表彰状は手交済み。）



4 国土交通省行政事業レビューシート(EBPM)作成支援ガイド(案)

- 行政事業レビューシート(EBPM)の作成に当たって、その知見を蓄積して質を高めるとともに、各部局の作成に要する負担を軽減することを目的として「国土交通省行政事業レビューシート(EBPM)作成支援ガイド(案)」を新たに作成。これにより、令和7年度以降、作業の効率化や内容の改善に貢献することを期待。
- この作成支援ガイド(案)は、国土交通省の約600の行政事業レビューシートにおける主なアクティビティごとに事業分野を整理・類型化し、共通的または典型的な指標やロジックを整理。
- 本ガイドは令和6年度に作成しており、令和7年度は内容の改善を実施

作成支援ガイド(案)の目次

1. 基本事項

- ① 本資料の目的及び位置付け
- ② 本資料の活用方法
- ③ 事業分野の一覧
- ④ ロジックモデルの基本的な考え方

2. アクティビティ別の設定ガイド

- ① 広報・普及啓発
- ② 研修・人材育成
- ③ 案件組成
- ④ 調査事業
- ⑤ 研究開発
- ⑥ 観測・測量
- ⑦ 審査・検査/監督・監視 (法執行)
- ⑧ 施設等整備・運営
- ⑨ 補助金・交付金

① 広報・普及啓発

アクティビティ	アウトプット	アウトカム (短期)	アウトカム (中期)	アウトカム (長期)
事業の具体的な活動内容 (誰に・どう働きかけるか)	事業の実績・成果物 (誰に・どれだけ働きかけるか)	アウトプットを通じて期待される事業対象者の変化 (状態変化や行動変容) (誰が・どれだけ変わるか)		
具体例における指標				
事故防止の対策について 広報を実施	✓ 実施件数	✓ 広報活動の認知度	✓ 事故防止対策を実施した件数 (人数、施設数、車両数等)	✓ 事故件数の減少数・減少率
Good Point! 広報を閲覧した上で、どのような行動変容を促し、社会課題の解決に繋げていくかを、アウトカム (中期) 以降で設定している				
指標の例				
イベントを実施	✓ 開催回数 ✓ 開催期間	✓ 参加人数	✓ 参加者の理解度 ✓ 参加者の満足度	✓ 参加者の実践率 (イベントテーマ 関連事項への接触機会の増加等) ✓ 来場者・入場者数の増加
インターネット広告を実施	✓ 配信回数 ✓ 配信期間 ✓ 配信の媒体数	✓ 閲覧者数 ✓ 閲覧アクセス数	✓ 広告テーマに関する認知・理解度	✓ 広告テーマに関する実践率 (普及率、利用率 等)
留意点 ● 広報・普及啓発を通して、事業対象者に何を知ってもらいたいのか、どのように意識を変えてもらいたいのか、最終的にどのような状態変化や行動変容を促したいのかを記載することが重要。				

- ロジックや指標が共通的な傾向にある事業分野として9つを設定し、それぞれの分野別に指標例や留意点を記載。
- 上述は、左記の「①広報・普及啓発」の例。

令和7年度優良事業改善事例

【令和7年度優良事業改善事例】地価公示

○ 一般の土地取引価格の指標や課税評価等の公的土地評価の基幹的な役割を担う地価公示について、必要な地点数における毎年1月1日時点の正常な価格の判定を着実に実施する。

地価公示の概要

- 地価公示法に基づき、昭和45年(1970年)より実施
- 土地鑑定委員会が、標準的な地点(標準地)を選定し、毎年1月1日時点における1㎡あたりの正常な価格を判定して官報で公示(3月下旬)、ホームページで鑑定評価書も公表
- 地価公示価格は、土地評価において基幹的な役割を果たすため、判定に当たっては、2人の不動産鑑定士の鑑定評価を求め、その結果を審査・調整
- 地価公示においては、土地鑑定委員会により委嘱された約2,200人の鑑定評価員(不動産鑑定士)が全国26,000の地点について鑑定評価を実施

地価公示の役割

- 一般の土地取引価格の指標や課税評価の基準等、公的土地評価体系において基幹的な役割を担っている
- そのほか、公共事業用地の補償金額の算定、経済指標等様々な役割を果たしている

地価公示 (公示地価)

- ・ 地価公示法に基づき国土交通省土地鑑定委員会が実施
- ・ 各年1月1日時点の評価(3月公表)
(令和7年地価公示**26,000地点***)
* 隔年調査地点を含む

【基幹的な公的土地評価】

鑑定評価(不動産鑑定士2名)

相続税評価 (路線価)

- ・ 国税局長が実施
 - ・ 各年1月1日時点の評価
(令和7年約**37万地点**(うち宅地約32万地点))
- 【公示価格の8割を目安】

鑑定評価(不動産鑑定士1名)等

都道府県地価調査 (基準地価)

- ・ 国土利用計画法に基づき都道府県知事が実施
- ・ 各年7月1日時点の評価(9月公表)
(令和7年地価調査**21,441地点**)
【都市計画区域外の地点も調査】

鑑定評価(不動産鑑定士1名)

固定資産税評価

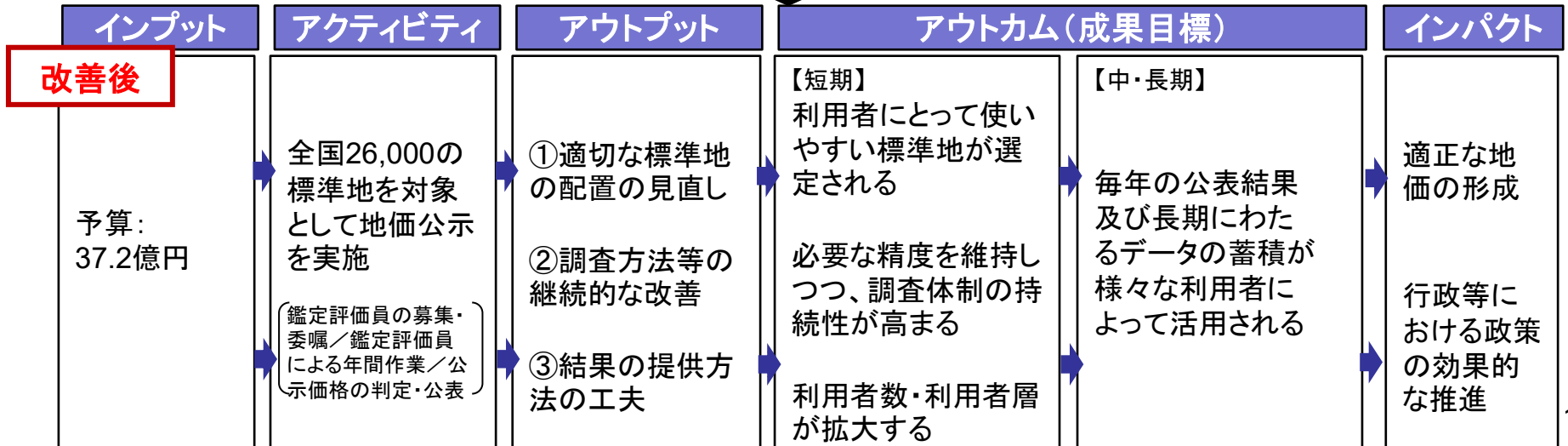
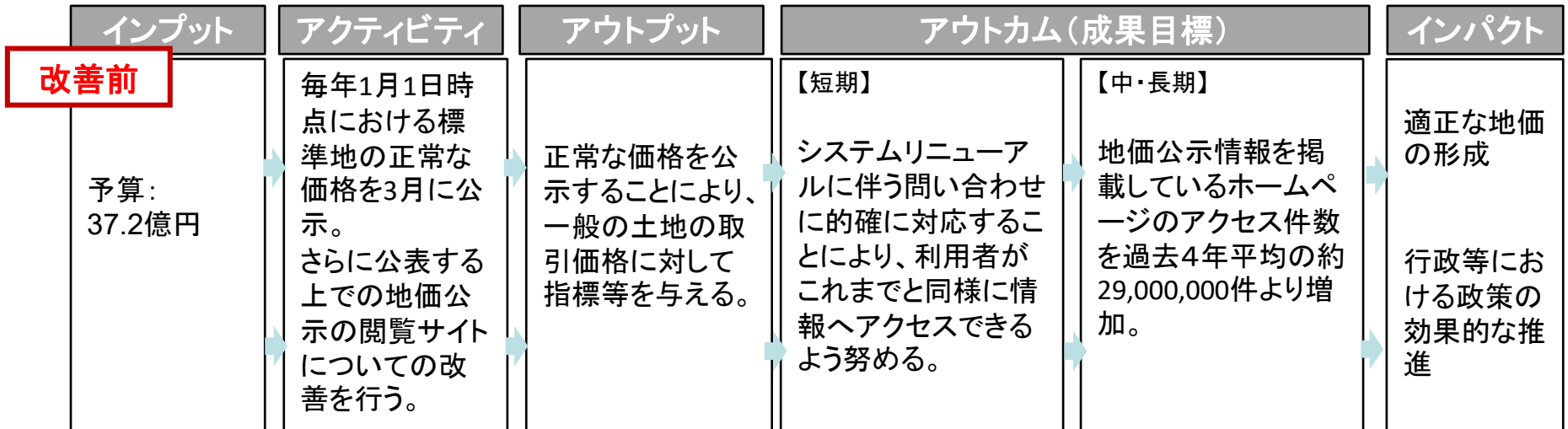
- ・ 市町村長が実施
 - ・ 基準年度(3年ごと)の1月1日時点の価格を評価
(令和6年度評価替約**43万地点**(標準宅地))
- 【公示価格の7割を目安】

鑑定評価(不動産鑑定士1名)

※ 地価公示と重複する地点については、地価公示の結果を課税評価に活用しており、課税当局による独自の鑑定評価は行われていない

ロジックモデル改善のポイント

- ① アクティビティとアウトプットの関係性を整理し、課題に合わせてアウトプットを3つに細分化。
- ② アウトプット毎に短期の成果目標を設定し、それに合わせてロジックモデル全体も見直し。



事業効果の発現経路とアウトプット指標・アウトカム指標の検討

アクティビティ

アウトプット

短期アウトカム

中長期アウトカム

鑑定評価員の募集・委嘱

鑑定評価員による年間作業

公示価格の判定・公表

①適切な標準地の配置の見直し

- ・標準地の点検の実施
- ・要件を満たさなくなった標準地の選定替の実施

【アウトプット指標】

- ・選定替を行った地価公示標準地の割合

②調査方法等の継続的な改善

- ・鑑定評価員の委嘱要件の見直し
- ・業務フローのデジタル化
- ・全体の精度に大きな影響を与えない休止地点等の選定

【アウトプット指標】

- ・鑑定評価員の委嘱者数
- ・鑑定評価員一人当たりの事例割当件数
- ・休止地点数

③結果の提供方法の工夫

- ・不動産情報ライブラリ等での公表方法の改善
- ・様々な利用者のニーズを踏まえた提供方法の工夫やカスタマイズ

【アウトプット指標】

- ・調査実施地点数
- ・取引価格情報の公表件数

利用者にとって使いやすい標準地が選定される

- ・公共事業部局が用地価格算定の根拠として使いやすい
- ・税務当局が課税評価の基準として使いやすい
- ・不動産鑑定士が一般の鑑定評価の規準として使いやすい

【アウトカム指標】

- ・行政機関等のユーザーの意見を反映させて選定替を行った地点の選定替地点に占める割合
- × 地価公示標準地の直接的なユーザーの満足度

必要な精度を維持しつつ、調査体制の持続性が高まる

- ・公的土地評価体系の根幹としての十分な精度が確保される
- ・鑑定評価員が減少する中でも、デジタル技術の導入、鑑定評価員のスキルアップによって作業効率が向上する

【アウトカム指標】

- ・鑑定評価員一人当たりの生産性（※定性的なアウトカム）
- × 地価公示作業におけるデジタル化の進捗率
- × 鑑定評価員のスキルアップの進捗率
- ※精度や効率化の水準を定量的に評価する指標の設定は現時点で困難であり、引き続き指標開発を検討

利用者数・利用者層が拡大する

- ・一般の国民が土地取引等に当たって参照しやすい
- ・民間事業者が情報を加工して活用しやすい
- ・行政機関や研究者が経済指標や政策の成果指標として使いやすい

【アウトカム指標】

- ・地価公示情報を掲載しているホームページのアクセス件数
- ・地価公示情報に関するAPI接続のリクエスト数、業種等

毎年の公表結果及び長期にわたるデータの蓄積が様々な利用者によって活用される

【アウトカム指標】

- ・一般の土地取引、課税評価等の指標及び経済指標や政策の成果指標としての活用数（※定性的なアウトカム）
- × 地価公示の幅広い利用者（国民）の満足度
- ※活用されている場面を行政としてすべて捕捉するのは困難

【凡例】

- ・採用する指標
- × 現在入手できない指標